

オランダ

Kingdom of the Netherlands

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,649万人（2008年末）			
②面積：4万1,543km ²			
③1人当たりGDP：5万2,019米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	3.5	2.1
⑤貿易収支（ユーロ）	386億4,800万	400億5,000万	389億4,300万
⑥経常収支（ユーロ）	503億9,400万	434億8,300万	446億7,200万
⑦外貨準備高（米ドル）	108億 240万	102億6,970万	114億7,640万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①④：オランダ中央統計局（CBS），②：オランダ外務省，③⑦⑧：IMF，⑤⑥：オランダ中央銀行（DNB）

2008年のオランダ経済は、金融危機の影響を受け実質GDP成長率が2.1%と前年に比べ減速した。通年では輸出が前年比5.8%増、輸入も8.0%増と前年に引き続き高い伸びとなったが、第4四半期以降は輸出入ともに急減した。2007年に買収されたABNアムロ銀行がフォルティス銀行の破綻を受けオランダ政府によって買い戻されるなど、直接投資に関しても金融危機の影響を大きく受けた。日本から、および日本への直接投資はともに前年比で大きく減少した。

■金融危機の影響で経済は大幅に減速

オランダ中央統計局（CBS）によると、2008年の実質GDP成長率は前年の3.5%から2.1%に減速した。内訳をみると、民間部門での総固定資本形成が前年比6.2%増と前年に引き続き高い伸びとなったが、輸出が2.6%増、また輸入も4.1%増とそれぞれ2007年から伸び率が落ちたことが響いた。金融危機によるオランダ経済への影響は当分の間は続くともみられており、オランダ経済企画庁（CPB）の予測では、2009年のGDP成長率はマイナス3.5%、2010年もマイナス成長としている。

CPBは、経済の大幅な減速に伴い、2009年の失業率は前年の3.9%から5.5%に悪化し、また2010年には8.75%まで上昇すると予測している。オランダ政府は2009年3月に2年間で60億ユーロ相当の経済刺激策を発表したが、その中で雇用の確保、特に若者の失業対策を最大の課題としている。

■輸出入は拡大・貿易黒字は減少

CBSによると、2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が3,677億1,300万ユーロで前年比5.8%増、輸入は3,320億500万ユーロで8.0%増と輸出入ともに拡大した。しかし、第4四半期には金融危機の影響により、輸出入ともに大きく減速した。2009年に入ると貿易はいつそう落ち込み、2009年2月には輸出入とも前年同月比2割以上減少した。

2008年の貿易収支（通関ベース）は357億800万ユーロの黒字となり、黒字幅は2007年の402億2,700万ユーロから45億1,900万ユーロ縮小した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である電気機器・機械類（構成比24.6%）が2007年の前年比18.6%増に対し6.5%減と落ち込みをみせた。卑金属類（同7.0%）、輸送機器（同4.5%）も前年の大幅増から、それぞれ4.7%減、0.2%減と減少した。鉱物品（同16.3%）は35.4%の

表1 オランダの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
植 物 類	18,435	19,814	5.4	7.5	11,365	13,362	4.0	17.6
たばこ、飲料	21,083	22,599	6.1	7.2	11,606	14,049	4.2	21.0
鉱 物 品	44,221	59,869	16.3	35.4	52,895	64,647	19.5	22.2
化 学 品	46,733	50,022	13.6	7.0	35,393	38,955	11.7	10.1
卑 金 属 類	27,178	25,897	7.0	△4.7	26,517	26,092	7.9	△1.6
電 気 機 器 ・ 機 械 類	96,698	90,405	24.6	△6.5	83,899	81,701	24.6	△2.6
輸 送 機 器	16,749	16,714	4.5	△0.2	19,273	20,437	6.2	6.0
精 密 機 器	12,192	12,619	3.4	3.5	11,562	12,145	3.7	5.0
合 計	347,501	367,713	100.0	5.8	307,274	332,005	100.0	8.0

〔出所〕表2、5とも、オランダ中央統計局（CBS）。

表2 オランダの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
EU 27	262,028	279,608	76.0	6.7	173,461	186,254	56.1	7.4
ユーロ圏	201,759	215,774	58.7	6.9	136,308	144,623	43.6	6.1
ドイツ	81,940	89,042	24.2	8.7	61,750	65,409	19.7	5.9
ベルギー	41,171	46,407	12.6	12.7	33,007	34,795	10.5	5.4
フランス	28,577	29,834	8.1	4.4	14,931	16,854	5.1	12.9
非ユーロ圏	60,038	63,421	17.2	5.6	36,965	41,406	12.5	12.0
英国	31,866	33,742	9.2	5.9	19,479	20,937	6.3	7.5
ポーランド	6,238	7,261	2.0	16.4	3,534	3,999	1.2	13.2
チェコ	4,840	4,474	1.2	△7.6	2,219	3,632	1.1	63.7
ハンガリー	2,825	2,714	0.7	△3.9	1,751	1,930	0.6	10.2
ロシア	6,552	6,575	1.8	0.4	10,682	11,929	3.6	11.7
トルコ	3,777	3,851	1.0	2.0	1,691	1,640	0.5	△3.0
米国	17,162	16,683	4.5	△2.8	24,100	27,056	8.1	12.3
アジア	26,111	26,183	7.1	0.3	65,581	67,701	20.4	3.2
中国	3,620	3,845	1.0	6.2	26,342	25,307	7.6	△3.9
韓国	2,676	2,466	0.7	△7.8	2,406	2,215	0.7	△7.9
日本	2,535	2,913	0.8	14.9	7,168	9,302	2.8	29.8
台湾	2,151	1,470	0.4	△31.7	2,571	2,200	0.7	△14.4
インド	1,577	1,564	0.4	△0.8	1,794	2,299	0.7	28.1
中南米	5,845	6,428	1.7	10.0	11,244	13,870	4.2	23.4
合計	347,501	367,713	100.0	5.8	307,274	332,005	100.0	8.0

[注] EU27の数値には、加盟国の特定できない数値が含まれるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の貿易額の合計はEU27とは一致しない。

大幅増となった。これは燃料価格高騰の影響を受けたものであり、金額ベースでは増加しているが数量ベースでは減少している。天然ガスの輸出は、金額・数量ともに大きく伸びた。

国・地域別では、輸出の76%を占めるEU27向けは前年比6.7%増を記録した。その大半を占めるユーロ圏は、最大の輸出相手国であるドイツ(8.7%増)、それに次ぐベルギー(12.7%増)、フランス(4.4%増)とそれぞれ好調な伸びを示した。ただし、いずれも2008年末以降は急減し、2009年に入っても大きく落ち込んでいる。非ユーロ圏をみると、英国が原油が大幅に伸び5.9%増、ポーランドが電気機器・機械類を中心に16.4%増と伸びたのに対し、チェコはオフィス機械部品が減少し7.6%減、ハンガリーが集積回路を中心に3.9%減となった。

アジアは前年比0.3%増で、アジア最大の輸出先の日本は14.9%増となっている。他のアジア諸国への輸出は中国の前年比6.2%増に対し、韓国、台湾、インドは減少した。特に台湾は電気機器・機械類が47.0%減少したことが響き、全体で31.7%減と大きく減少した。

EU域外では最大の輸出相手国の米国が2.8%減となった。そのほかでは、ロシア0.4%増、トルコが2.0%増とほぼ横ばいと、これまで輸出増を牽引してきたBRICsをはじめとする新興国への輸出の伸びが、軒並み鈍化している。

■EU新規加盟国からの輸入が堅調

輸入を品目別にみると、鉱物品(構成比19.5%)が22.2%増、たばこ・飲料(同4.2%)が21.0%増、植物類(同4.0%)が17.6%増と大きな伸びを示した。また、化学品(同11.7%)が10.1%増と堅調な伸びを示した。一方、最大の割合を占める電気機器・機械類(同24.6%)は、米国からの輸入が大きく減少したことが響いて、2.6%減と低調だった。

国・地域別では、EU27が輸入総額の56.1%を占め、伸び率は前年比7.4%増であった。主要輸入元のドイツ(構成比19.7%)は5.9%増、ベルギー(同10.5%)は5.4%増、フランス(同5.1%)12.9%増といずれも堅実な伸びを示した。しかし、輸入額についても、2008年末から金融危機の影響で減少し、2009年に入っても大きく落ち込んでいる。非ユーロ圏では英国(同6.3%)が7.5%増、前年に3割以上増加したポーランド(同1.2%)が13.2%増となっている。チェコ(同1.1%)は2007年に続いて2008年も63.7%と大幅な伸びを示した。これは最大の輸入品目である電気機器・機械類が95.6%増と大きく伸びた影響が大きい。2007年に29.0%増と大幅な伸びを示したハンガリー(同0.6%)は、伸び率が鈍化したものの、2008年も10.2%増と堅調に伸びた。また、ロシア(同3.6%)は11.7%増、米国(同8.1%)は12.3%増とそれぞれ堅調な伸びを示した。

表3 オランダの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット>

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年度末残高
対内直接投資	26,604	18,645	3,705	38,430	5,939	86,490	△2,384	489,481
対外直接投資	34,022	39,016	23,488	105,996	51,954	20,855	39,302	634,994

〔出所〕表4とも、オランダ中央銀行（DNB）。

表4 オランダの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
	金額	金額	金額	金額
E U 27	80,538	△14,296	26,848	36,489
ユーロ圏	55,395	△12,819	27,173	15,136
ドイツ	2,524	4,049	3,445	1,912
フランス	20,005	3,241	△1,855	3,194
ルクセンブルク	6,784	2,431	7,433	962
イタリア	△545	181	839	△6,874
アイルランド	324	△4	714	1,726
フィンランド	57	△43	680	40
オーストリア	91	△72	1,523	△750
ベルギー	16,140	△7,262	13,250	12,356
スペイン	9,906	△15,651	1,569	2,742
非ユーロ圏	25,143	△1,477	△325	21,353
ポーランド	27	23	384	947
ハンガリー	54	△40	△340	247
英国	25,478	△1,471	△468	18,755
チェコ	-	-	209	381
スロバキア	-	-	94	12
トルコ	64	52	2,377	△1,027
ロシア	53	49	△2,341	2,035
スイス	△2,705	806	4,327	1,680
米国	15,187	6,372	△21,301	5,582
ブラジル	△100	21	558	△15,720
中国	22	101	497	837
日本	1,174	473	651	149
合計	86,490	△2,384	20,855	39,302

オランダ経済省企業誘致局（NFIA）の発表によると、2008年の対内直接投資案件（NFIA支援案件に限る）は182件で、合計で6億6,700万ユーロの投資があり、約3,300人の雇用創出が見込まれる。案件の3分の1強となる67件が米国からで、アジアからは半数を超える93件の投資があった。アジアからの投資のうち、トップは韓国で27件、続いて中国21件、日本13件、台湾10件だった。

これら182の投資案件のうち、67件は販売拠点、42件は物流センター、17件は欧州統括拠点、そして13件は研究開発センターの設立を目的としている。

業種別にみると、情報通信分野が32件と最も多く、次いで医療機器（17件）、機械機器（15件）、ビジネス関連

アジア地域からの輸入をみると、2007年のEU27以外の国・地域では、米国を抜いて最大の輸入元であった中国からの輸入が、3.9%減と落ち込み、再び米国に次ぐ2位の輸入元となった。韓国からは7.9%減、台湾からも14.4%減と、前年に続き振るわなかった。

金融危機の影響に翻弄された対内直接投資

オランダ中央銀行（DNB）によれば、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、23億8,400万ユーロの大幅な引き揚げ超過となった。

これは、2007年に英国ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）、スペイン・サンタンデル銀行、ベルギー・オランダ合弁のフォルティス銀行の3行連合によって買収されたABNアムロ銀行について、フォルティス自身の破綻にともない、オランダ政府が同行から株式を買い戻したことなどによるものとみられる。

サービス（9件）、電子部品（9件）と続いている。

対外直接投資は大幅に増加

2008年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、393億200万ユーロで前年比88.5%の大幅増となった。

最も金額の大きい英国向け投資は大幅に増加した。これは、オランダから英国への大型M&A案件があったことによる。具体的な案件としては、ハイネケンおよびカールスバーグのコンソーシアムであるサンライズ・アクイジションズによるスコティッシュ・アンド・ニューカッスル（S&N）の買収（186億ドル、トムソン・ロイターのデータによる、以下同じ）、およびアクゾ・ノーベルによるインペリアル・ケミカル・インダストリーズ（ICI）の買収（157億ドル）などがあった。また、イタリアが68億7,400万ユーロの大幅な引き揚げ超過となったのは、

表5 オランダの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
動 物 類	117	117	4.0	0.0	鉱 物 品	123	79	0.8	△35.8
植 物 類	171	128	4.4	△25.1	化 学 品	511	569	6.1	11.4
たばこ，飲料	171	226	7.8	32.2	プラスチック，ゴム類	257	317	3.4	23.3
鉱 物 品	178	327	11.2	83.7	紙 ・ パ ル プ	12	30	0.3	150.0
化 学 品	303	371	12.7	22.4	織 維 類	35	29	0.3	△17.1
プラスチック，ゴム類	97	88	3.0	△9.3	卑 金 属 類	198	220	2.4	11.1
卑 金 属 類	89	84	2.9	△5.6	電 気 機 器 ・ 機 械 類	4,525	6,134	65.9	35.6
電 気 機 器 ・ 機 械 類	823	980	33.6	19.1	輸 送 機 器	733	944	10.1	28.8
輸 送 機 器	81	84	2.9	3.7	精 密 機 器	651	733	7.9	12.6
精 密 機 器	337	348	11.9	3.3	雑 品	24	169	1.8	604.2
合 計	2,535	2,913	100.0	14.9	合 計	7,168	9,302	100.0	29.8

ABNアムロ銀行がイタリアの子会社をスペインの銀行に売却したことによるものとみられる。同案件は、EU域外での投資額にも反映されている。ブラジルへの投資は157億2,000万ユーロの大幅な引き上げ超過となっているが、これもABNアムロ銀行がブラジルの子会社をスペインの銀行に売却したためとみられる。このほかにEU域外をみると、米国が前年の大幅な引き上げ超過から純増に転じている。フィリップスが米国医療機器メーカーを51億ドルで買収し、またオランダ・英国に拠点を持つ出版・情報企業大手リード・エルゼビア・グループが米信用調査会社チョイス・ポイントを44億ドルで買収した案件などがあったためとみられる。

■日本との貿易は前年に引き続き拡大基調

CBSによると2008年の対日貿易は、輸出が前年比14.9%増の29億1,300万ユーロ、輸入が29.8%増の93億200万ユーロであった。対日貿易赤字は63億8,900万ユーロで、拡大する傾向にある。

対日輸出を品目別にみると、輸出の3分の1強を占める電気機器・機械類は前年比19.1%増、次いで輸出の多い化学品は前年比22.4%増と大幅に増加した。特に日本への輸出では鉱物品が83.7%増と顕著な動きを示した。

対日輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である電気機器・機械類は前年比35.6%増、2番目は輸送機器で28.8%増、続いて精密機器が12.6%増であった。

■日本からの投資は半減

DNBによると、2008年の日本からの直接投資は4億7,300万ユーロで前年から大幅に減少した。主な投資案件として、2008年11月富士通が、1999年にシーメンスと設立したJV富士通シーメンスの残り株式すべてを4億5,000万ユーロで取得することで合意した(2009年4月1日完了)。またソニー・ピクチャーズ エンタテインメン

トがオランダのゲームソフト開発メーカーを3億6,670万ドルで買収した。このほかに、2008年3月、IHIが自動車部品などに使用される薄膜コーティング装置メーカー、ハウザーテクノコーティングを買収した。

日本への直接投資は1億4,900万ユーロで前年から大幅に減少した。主な案件としては、スイス医薬品大手ロシュがオランダ子会社経由で中外製薬の株式公開買い付けを実施し、約9億ドルをかけ持ち株比率を59.9%まで引き上げた。

日本が関係するその他の投資案件としては、アクゾ・ノーベルが日本ペイントとのオランダ合弁会社について、日本ペイント英子会社が保有する残りの株式を13億8,000万円で取得したことが挙げられる。

オランダ政府は日本企業が欧州のゲートウエーとしてオランダを利用することを期待している。そのために、日本企業を意識した制度を次々と導入している。例えば日本人技能労働者などに対するビザ発行についてはワンストップセンターが開設され、渡航前に申請すれば、オランダ到着後すぐにビザが支給される。また政府高官も在蘭日系企業幹部との意見交換を頻繁に実施しており、このような場を通じてオランダの法人税率など日系企業の経営に大きな影響を与えるテーマについて意見交換が行われている。また、日本で2009年度税制改正により導入される外国子会社配当益金不参入制度は、オランダの税制度の特徴である資本参加免税制度によって、より有効なものとなる。オランダの資本参加免税制度の下では、受取配当は原則源泉課税されないため、全体としての税負担が軽減されることになる。2009年3月には日蘭社会保障協定が発効、また貿易円滑化、水際措置の協力などを目的として日蘭税関相互支援協定が署名されており、ビジネスコストを軽減する政策が進められている。